

2. 次世代の北方領土返還要求運動参加についての郵送調査からの示唆

- ◆次世代層において、「北方領土問題」に対する理解は限定的で、北方領土(北方四島)に対する理解も進んでいない。
次世代層が関心のある内容として、北方領土不法占拠の背景と歴史、現在の状況、日本側の視点(根拠)、ロシア側の視点と多岐に渡っているがいずれも基本的な情報といえるものである。特別な情報(ネタ)に仕立て上げる必要はなく、特に関心のある情報を中心に発信することを考える。
- ＜次世代層が、北方領土問題で関心のある内容(郵送調査より)＞
 - ・ロシア人の北方領土問題の捉え方(57.9%)
 - ・現在の北方領土(北方四島)の状況(54.6%)
 - ・北方領土問題の歴史・問題の経緯(52.5%)
 - ・返還交渉の状況・進捗(50.5%)
 - ・北方領土が日本固有の領土であることの根拠(47.4%)
- ◆北方領土(北方四島)について、知らないことが、若い層への気づきやサプライズになる可能性がある。
 - ・沖縄本島より大きい
 - ・北方領土は本島から近い
 - ・自然が豊富 といった点は、トリビアネタとして、印象付けることに効果的。
- ◆北方領土について知らないこと(沖縄本島より大きい/北方領土は本島から近い/自然が豊富 といった点)を気づき、サプライズとなるニュースとして情報発信を行う。
 - ・北方領土問題で関心のある内容として提示した北方領土不法占拠の背景と歴史、現在の状況、日本側の視点(根拠)、ロシア側の視点といった情報は、Web上に掲載して、見てもらえるような仕組みが必要。
 - ・北方領土が日本固有の領土という論拠などについてもトピックスとして配信
- ◆北方領土返還要求運動に対する参加意向は、約4割。
参加できる活動内容としては、署名活動の他、イベントへの参加、情報発信している人への「いいね！」などが挙げられているが、自らフェイスブック等で発信する意向は低い。
そのため、公的なWebサイトやSNSでの情報で拡散しやすいものを発信していく必要がある。
- ◆今回の対象層においては、領土問題が、社会活動、社会性のある活動と捉えられている。
北方領土に対する変な先入観がないのであれば、社会性のある活動として、参加してもらうことは可能。
 - ・北方領土のことを「一緒に考える」「一緒に議論する」という活動も可能。

3. 北海道の意匠(マーク)に関する実態調査からの示唆

◆情報を伝える重要なタッチポイントである商品パッケージを活用して北方領土の情報を発信するため、北海道庁と連携して北方領土の記載を働きかける

- ・北海道を意匠(マーク)を活用しているケースで、北方領土を記載しているのは、ごく少数にとどまっていた。北方領土を記載している企業では、包括連携協定など北海道庁とのつながりが強く、道庁の意向を受けて(汲んで)、北方領土をはじめとする離島を記載している。
- ・より多くの企業に北方領土の記載をしてもらうために、包括連携協定を結んでいる企業に対して、北海道庁と組んで、働きかける方法が効果的と考えられる。

⇒企業に対して働きかける際に、単に依頼だけにとどまらず、パッケージに北方領土のマークを記載するガイドラインたたき台を提示したり、S社、KK社のような北方領土記載の具体的な事例紹介を行う

4. 次世代層を対象とした視察調査からの示唆

次世代層に向けた啓発活動を行う上で、効果的な情報内容としては、次世代層が自分ごと化でき、新たな気づきにつながるものであることが必要と言える。

(ア) 情報内容

a.北方四島在住ロシア人との交流活動内容を伝える

- ・北方領土の現状や北方四島在住のロシア人との交流など、現状を知ることに関心若い世代の関心が向けられた。これまで日本国民と北方四島在住ロシア人との相互理解を目的に実施してきた北方四島交流(ビザなし交流)の活動内容を伝えることが有効と思われる。

b.北海道(根室市)の次世代層の活動内容を次世代層に伝える

- ・北方領土問題の啓発に関わる活動をおこなっている次世代層(北海道根室高等学校／北海道根室西高等学校など)の活動内容は、若い世代から驚きをもって受け止められた。彼らの活動を知ることによって、北方領土問題との距離感が縮まる可能性がみえてくる。

主な情報内容例)

ロシアとの交流活動 /国内における北方領土問題啓発活動

c.北方領土に関連する基本的な情報を発信する

- ・北方領土問題の経緯・歴史といった北方領土に関連する基本的な情報は次世代層の多くがこれまで接してこなかった情報であるが、北方領土問題を考える上で、重要な情報といえる。今回の視察調査の結果をみると、次世代層には、伝えれば十分に理解できている。

主な情報内容例)

- ・北方領土が不法に占拠されているという事実

- ・北方領土問題の経緯・歴史
- ・北方領土が日本固有の領土であるという根拠

d. 次世代層(20-30代)の視察調査情報を拡散する仕組みを作る

- ・今回行った視察調査の情報を拡散する手段を検討する。個人レベルでの拡散は限界があるので、「公式サイト」から発信し、今回の参加者がリツイートなど拡散していくことが現実的と捉えられた。「2. 北方四島在住ロシア人との交流活動内容」「3. 北海道(根室市)の次世代層の活動内容」は、自分ごと化させる上で重要な情報コンテンツといえる。しかも、あらたな気づきや驚き(サプライズ)も感じており、友人等への拡散も期待できる

→視察調査の参加者の発言にあったように、「自分が発信しても信用してもらえない」こともあり、公的なSNSやWebサイトで情報を掲載し、そちらの情報を拡散・シェアしてもらうことを考える。

※「2. 北方四島在住ロシア人との交流活動内容」は、ロシアに対して、「返還」を声高に叫ぶスタンスではなく、ロシアとの「交流」を重視していることが伝わり、北方領土問題をポジティブな情報として伝えることができる

※「3. 北海道(根室市)の次世代層の活動内容」は、北方領土問題啓発活動を特別な活動に見せず、自分に近いものとして感じさせる

(イ) 情報発信／仕掛け

a. 記者(ブロガー含む)・有識者を対象とした北方領土の関連施設や観光名所を巡る視察調査の実施し、一般目線での情報発信力を高める

- ・次世代層が接触しているメディアの記者(ブロガー含む)や有識者を対象に、今回実施した視察調査のように北方領土の関連施設や観光名所を巡る視察調査を実施。Webやブログ、SNS(Twitter/Facebook)や新聞等を通じて、発信してもらう。

b. 関心の接点を構築するために、北方領土の関連施設や観光名所を巡る旅(視察旅行)をモチーフにした動画制作・Web/SNSを通じた発信・拡散を行う

- ・今回実施した視察調査のように北方領土の関連施設や観光名所を巡る旅(視察旅行)をモチーフにした動画を制作する。国目線ではなく、大学生など次世代層に制作してもらうことで、身近感を出すことが有効と考えられる。また、制作した動画をWeb/SNSを通じて発信・拡散することも必要である。

c. 根室次世代層の活動を情報として拡散する仕組みをつくる

- ・北方領土問題啓発に関する全国キャラバンなど、独立行政法人 北方領土問題対策協会が実施している啓発イベントに根室の次世代層(根室高等学校/根室西高等学校の生徒、千島歯舞諸島居住者連盟の20・30代層など)に参加してもらい、情報発信を行ってもらう。

→今回の視察調査では、参加した次世代層は、同じ次世代層(根室高等学校/根室西高等学校)の活動を知ること、北方領土問題を自分ごととして捉えていた。

d. エリカちゃんSNS(Twitter/Facebook)のキャラ/性格を明確にし、SNSでの拡散を図る

・エリカちゃんSNS(Twitter/Facebook)を通じて、北方領土に関連する基本的な情報を発信。

「ゆるくないゆるキャラ」の特性を生かし、これまでのようなクイズだけでなく、法的根拠、北方領土問題の経緯・歴史など堅い内容も盛り込みながら発信する。

→詳細情報が掲載しているページへの誘引も行う